

## 年金トピック

No.2023-92

第 27 号

2023 年 12 月 14 日

団体年金事業部

## 資産運用立国分科会(第4回)の開催および「資産運用立国実現プラン」の公表

12月13日(水)に資産運用立国分科会(第4回)が開催され、同日付けで同分科会の取りまとめとして「資産運用立国実現プラン」が公表されました。

## ○資産運用立国実現プラン(全文)

[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii\\_sihonsyugi/bunkakai/sisanunyou\\_torimatome/plan.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/bunkakai/sisanunyou_torimatome/plan.pdf)

このプランは、前回(第3回)の同分科会において示された「これまでの議論と考えられる整理(案)」を一部修正して確定したものです。

プランの構成は以下の通りです。個別の論点は3~7(前回の1~5と同じ)にまとめられており、それぞれ「課題等」と「施策」に分けて記載されています。

- |   |   |
|---|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 基本的考え方</li> <li>2. 進捗状況の確認</li> <li>3. 資産運用業の改革</li> <li>4. アセットオーナーシップの改革</li> </ol> | <ol style="list-style-type: none"> <li>5. 成長資金の供給と運用対象の多様化</li> <li>6. スチュワードシップ活動の実質化</li> <li>7. 対外情報発信・コミュニケーションの強化</li> </ol> |
|---|---|

文意は前回から大きく変更ありませんが、全般的に文章の見直しが行われています。特に、今後の施策が断定的表現に見直される(「〇〇してはどうか」→「〇〇を行う」など)とともに、「2. 進捗状況の確認」で2024年6月目途に内閣官房等において進捗状況を確認することが明示されています。

企業年金に関わる内容は、「4. アセットオーナーシップの改革」の項目において、前回同様、「(1) アセットオーナー・プリンシプルの策定」、「(2) 企業年金の改革」に分けて記載されています。

(3ページ以降に関連する部分を抜粋しています。)

なお、資産運用立国分科会(第4回)の配布資料は内閣官房のホームページに資料が掲載されていますので、併せて以下のリンク先にてご確認ください。当日の議事要旨は公開されておりません(12/14 時点)。

## ○内閣官房

[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii\\_sihonsyugi/bunkakai/sisanunyou\\_dai4/index.html](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/bunkakai/sisanunyou_dai4/index.html)

また、これまでの関連する会議体等の解説資料については、次ページのリンク先にてご確認ください。

【ご参考】

金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」・「資産運用に関するタスクフォース」報告書の公表

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1812>

資産運用立国分科会（第3回）の開催

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1803>

資産運用立国分科会（第2回）の開催

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1795>

年金通信

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/>

【資料抜粋(備考箇所を除く、赤字・下線の箇所は当社にてハイライト)】

## 2. 進捗状況の確認

- 内閣官房等において、下記施策の進捗状況を、2024 年6月目途に確認する。

(中略)

## 4. アセットオーナーシップの改革

### (1) アセットオーナー・プリンシプルの策定

#### ＜課題等＞

- ・ アセットオーナーは、受益者の最善の利益を勘案しつつ誠実かつ公正に業務を遂行する観点から、運用する目的に基づき目標を定め、その運用を実現するための委託先を厳しい眼で見極める、といった運用力を高度化していくことが求められている。また、アクティブ運用やエンゲージメントにより生じる付加価値に見合った運用報酬が支払われることが、資産運用業の高度化のインセンティブをもたらすこととなる。
- ・ アセットオーナーの範囲は、公的年金、共済組合、企業年金、保険会社、大学ファンドなど幅広く、課題もそれぞれであるが、アセットオーナーがそれぞれの運用目的・目標を達成し、受益者等に適切な運用の成果をもたらす等の責任を果たす観点から、アセットオーナーに共通して求められる役割があると考えられる。

#### ＜施策＞

- ・ アセットオーナーの運用・ガバナンス・リスク管理に係る共通の原則(アセットオーナー・プリンシプル)を 2024 年夏目途に策定する。その際、以下の企業年金の改革に記載された項目のうち、資産運用立国分科会において議論されてこなかった公的年金や共済組合等の他のアセットオーナーに共通する課題についても検討し、その結果をアセットオーナー・プリンシプルに盛り込む。

### (2) 企業年金の改革

- アセットオーナーには様々な主体が存在するが、そのうち、企業年金は、確定給付企業年金(DB)と企業型確定拠出年金(DC)の大きく2種類があり、公的年金の上乗せの給付を保障し、高齢期により豊かな生活を送るための制度として重要な役割を果たしている。また、「人への投資」の一環としても、企業年金の役割は重要である。
- こうした役割を最大限発揮し、企業年金の加入者等の利益を最大化するためには、企業年金の運用力の向上に向けた取組を進めていくことが重要である。
- 確定給付企業年金(DB)では、長期的に運用実績が好調であれば掛金の減額・停止に繋がり得るほか、高水準の積立状況が続けば、給付水準の改善の見直しも行われ得る。他方、運用実績が不調で不足金が一定範囲を超えれば、事業主が追加で掛金を拠出しなければならない。
- こうした観点から、企業年金については、資産運用立国分科会にて、その課題や対応施策について関係省庁や委員において積極的に議論がなされ、その結果を以下の企業年金の改革として記載する。なお、そのことをもって企業年金が他のアセットオーナーと比して課題が多いということを示すもので

はない。また、企業年金は、退職給付制度の1つであり、その内容は、企業ごとに労使で決定されており、最適解は企業毎に異なる点に十分留意する必要がある。

## ① 確定給付企業年金(DB)の改革

### (ア) 資産運用力の向上

#### <課題等>

- ・ 確定給付企業年金(DB)が加入者の最善の利益を勘案しつつ誠実かつ公正に業務を遂行するためには、母体企業の財務戦略・人事戦略ならびに年金財政運営状況等を踏まえ、確定給付企業年金(DB)ごとに最適な運用方針を策定し、それに応じて適切に運用受託機関を選択するとともに、企業の置かれた状況や環境の変化に応じて、定期的にその見直しを行うことが重要である。これに引き続き取り組むことに加え、経済・市場環境に新たな変化が生まれてきている中において、その動向をみながら、期待収益率を検証し、必要に応じて資産配分の見直しを行うことが特に重要である。
- ・ これに関し、全体の9割以上を 100 億円未満の確定給付企業年金(DB)が占めており、そうした小規模な確定給付企業年金(DB)における受託者責任の徹底や専門性の向上について、課題が指摘されている。また、確定給付企業年金(DB)が1つの金融機関(総幹事会社)に運用業務を委託することは、効率性の観点から否定されるものではないが、他の運用受託機関との比較を行い必要に応じて見直しを行うことも重要である。

#### <施策>

- ・ 加入者の最善の利益を勘案しつつ誠実かつ公正に業務を遂行するため、確定給付企業年金(DB)に対して、運用力の向上や受託者責任の普及啓発に向けて、資産運用に関する研修・情報提供を通じた人材育成等の取組を推進することや、確定給付企業年金(DB)が契約の形態如何に関わらず、定期的に総幹事会社を含めた運用委託先を評価し、必要に応じて運用力次第で委託先を変えるなどの見直しを促進することについて、ガイドラインを改定するなど、必要な方策を講じる。

### (イ) 共同運用の選択肢の拡大

#### <課題等>

- ・ 小規模な確定給付企業年金(DB)が効率的な運用を行うにあたっては、既に民間金融機関において合同運用のスキームが整備されているところであるが、同じアセットオーナーの立場にある企業年金連合会による共同運用事業等に参画することは、受託者責任・専門性の観点からも、有用と考えられる。
- ・ 一方で、複数事業主から構成される総合型企業年金基金については、事業主が運営の実施主体であるという意識が低くなりやすい等の課題が指摘されていることから、ガバナンスの強化が図られてきた。

#### <施策>

- ・ より多くの小規模な確定給付企業年金(DB)が適切な形で共同運用事業等を活用できるよう、信託銀行を含む金融機関等と適切な連携を行った上で、ガバナンスのあり方を考慮しつつ、選択肢の拡大を含めて、企業年金連合会による共同運用事業の発展等に向けた取組を促す。

## (ウ) 加入者のための運用の見える化の充実

### <課題等>

- ・ 確定給付企業年金(DB)の情報については、既に参加者に対して周知されているが、運用受託機関・事業主・加入者間における情報の非対称性について指摘がなされており、加入者の最善の利益のために、事業主と加入者等が、運用の方針等を含め確定給付企業年金(DB)制度の必要な見直しを行うにあたって、他社と比較できるよう、見える化を進めていくことが有用である。その際、運用受託機関においても、事業主に対する円滑な情報提供を行うことが重要である。

### <施策>

- ・ 確定給付企業年金(DB)について、前述の運用成果の意味の周知や、運用状況や専門人材の活用に係る取組状況を含む情報の他社と比較できる見える化(情報開示)を行う。その具体的な方策については、規模等の状況にも配慮し、厚生労働省が情報を集約し公表することも含めて、次期年金制度改正に関する結論と併せて(2024 年末)、結論を得る。実施は次期年金制度改正時に行う。なお、可能な対応については、これを待たずに、順次実施していく。

## ② 企業型確定拠出年金(DC)の改革

### (ア) 適切な商品選択に向けた制度改善

#### <課題等>

- ・ 企業型確定拠出年金(DC)では、従業員個人が運用を行うところ、事業主から企業型確定拠出年金(DC)の運営を受託している運営管理機関、事業主、加入者本人の各段階における適切な運用の方法の選定が重要である。
- ・ 適切な運用の方法の選定にあたっては、物価や賃金が上昇している経済環境を踏まえると、インフレリスク(将来の実質的な購買力を確保できない可能性)を十分考慮する必要があるが、現状では元本確保型のみで運用している加入者が約3割である。
- ・ また、企業型確定拠出年金(DC)の運営の効率化や運用コストの削減に向けて、企業型確定拠出年金(DC)業務の一部を共通化するなどの取組を進めるべきとの指摘もある。

#### <施策>

- ・ 労使合意に基づき指定運用方法の投資性商品への変更や運用商品の商品構成の改善など運営管理機関・事業主・加入者本人の各段階において運用の方法の適切な選択がなされるよう、関係者と連携し、指定運用方法や運用商品の構成等に係る情報の見える化(情報開示)、継続投資教育、取組事例の横展開等の取組を促進するなどの方策を講じる。その際、例えば、物価が上昇する市場環境下において元本確保型商品を指定運用方法として採用する際のリスクをより丁寧に説明するとともに、必要に応じて運用商品の構成の見直しを行うよう、事業主に促すことが考えられる。

## (イ) 加入者のための運用の見える化の充実

### <課題等>

- ・ 企業型確定拠出年金(DC)の運用の方法等については、既に参加者に対して通知されているが、運用の方法を比較しにくい等の指摘がある。加入者の最善の利益のために、他社や他の運営管理

機関との比較の視点も含めて、事業主と加入者等が、適切に運用の方法を比較・選定できるよう見える化を進めていくことが有用である。

<施策>

- ・ 事業主ごとの運用の方法のラインナップや運用状況等を含む情報の他社と比較できる見える化(情報開示)を行う。その具体的な方策については、厚生労働省が情報を集約し公表することも含めて、次期年金制度改革に関する結論と併せて(2024年末)、結論を得る。実施は次期年金制度改革時に行う。なお、可能な対応については、これを待たずに、順次実施していく。

③ 企業年金を含む私的年金の更なる普及促進

<課題等>

- ・ 企業年金を含む私的年金に取り組んでいるものは、厚生年金の被保険者全体の約3割であり、高齢期のより豊かな生活を送るためには、私的年金の更なる普及促進やそのための支援について、取り組む必要がある。

<施策>

- ・ 新たな認可法人となる「金融経済教育推進機構」が設立される見込みであるところ、本機構は関係省庁と連携し、政府横断的に私的年金の広報を行うこととする。具体的には、企業型確定拠出年金(DC)実施企業を含む職域での従業員向け教育の支援(講師派遣事業)のほか、企業年金や個人型確定拠出年金(iDeCo)を含む私的年金に関する広報活動を展開していく。

以上